

韓国経済の労働市場における 高齢化についての一考察

崔 宗 煥

1. はじめに

韓国は、人口は日本の約5分の2でありながら、2000年代に入り、出生率は日本より低くなったことに加えて、高齢化の勢いはより強くなっている。このことは、全体人口規模からして、韓国経済に与える少子高齢化の問題がより深刻な課題となることは明白である。人口規模が小さい分だけに、それだけ油断できない政策的対応が必要不可欠であるといわざるを得ない。

少子化と高齢化はどちらも、早急な対策が要求されるが、少子化への対策は高齢化より時間とお金のかかる長期的な側面を持っている政策課題であるといえ、高齢化は、さらにお金もかかるが、少子化よりはやや短期的な性格を持つ問題であろう。もちろん、いうまでもなく、少子化が長期的な問題であるとはいっても、高齢化と変わらず、今すぐになんらかの効果のある対応をしなければ、取り返しのつかないより重大な政策課題であることは否定できない。しかし、高齢化は、今直面した高齢者の日々の生活問題であるが故により切迫した課題である。韓国政府も、今年（2024年）から高齢化対策として、年金制度の見直しや対象の拡大などの多くの政策的な対策で対応を打ち出してはいるが、現実的な答えになっているかは、まだ先行き不透明な状況である。

本稿は、これらの韓国経済にとって重大な課題である少子化と高齢化のうち、労働市場における高齢化問題に注目し、その現状と課題について、その実情分析に焦点を当ててみることを通じて、これからの進むべき方向性について考えてみることを目的としている。

2. 韓国の人口推移と労働力市場における少子高齢化の現状

韓国の総人口とその成長率及び出生率を示した図1をみると、まず、総人口は1980年の約38.1百万人から2021年の約51.8百万人へと増加し続けたが、その後減少傾向に転じて、2040年の予想値では、約50.1百万人となっていく。2021年からみると、約20年間で、約170万人の人口減少であり、その減少率は約0.033%ではあるが、人口減少の絶対数で考えれば、決して小さい値とはいえない。

人口数の絶対値の減少は、その成長率の動きでみると、1980年には1.56%であった値が、2023年になると0.08%へと明らかな下落傾向をみせ続けてきているが、この値は、2040年の予測値でも、0.38%とされている。2023年までの下落率よりはややその勢いが衰えてくるとは予想されているが、持続的な下落傾向には変化がみられないという点が問題視されている。

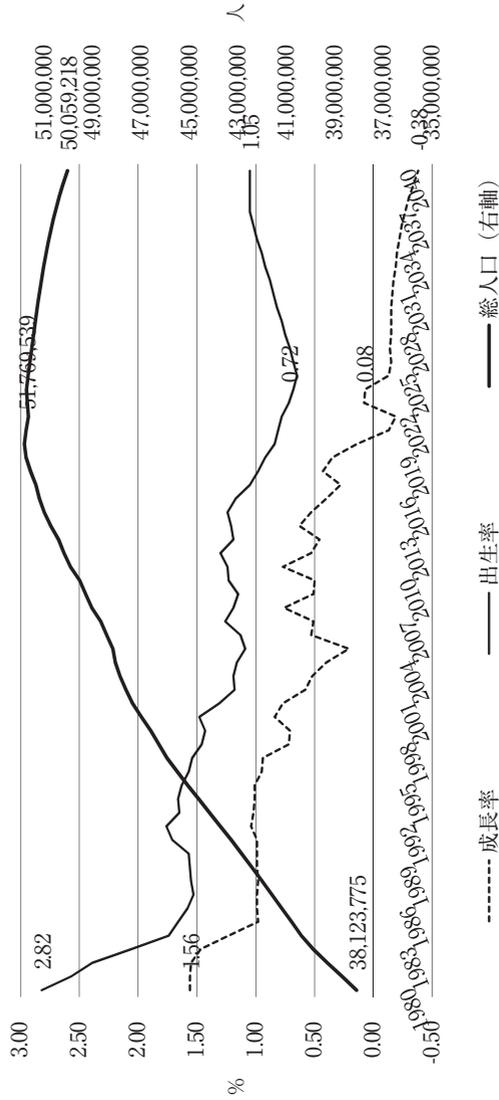
これらの人口の減少とその成長率の下落の根本的な原因となっているのは、一人の女性が生涯生む子供の数を表す合計出生率¹(以下、出生率)であるが、図1には出生率と表記したこの値の動きをみると、1980年には2.82であった値は、2023年になると、0.72となり、約4分の1までに下落してしまう。2040年の予測値としては、1.05とされており、やや上昇することが予想されているが、この1.05という値は、一人の女性が生涯で概ね一人の子供しか産まないことを意味しており、人口減少に歯止めがかかるとはとてもいえない状況である。

韓国における総人口の減少、その成長率の急落、そして出生率低下などは、いずれをとっても、人口数が明白に減っていくことを指しており、その結果として、韓国経済の労働力供給の下落を通じて、潜在成長率の低下をもたらす最も危機的な指標であるといわざるを得ない。

図2には、韓国の人口減少をより具体的にみるために、大まかな年齢別構成比を示しているが、0～14歳までの非経済活動人口と15～64歳人口、65歳以上の高齢者人口の動きをみると、まず0～14歳までの非経済活動人口の下落傾向

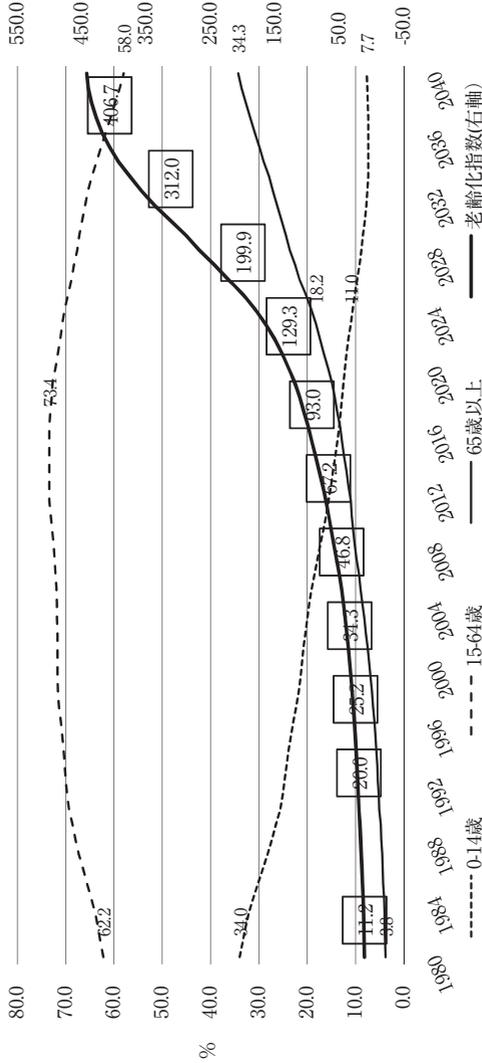
1 日本の合計特殊出生率。

図1 総人口(人)、成長率及び出生率(%)



資料) KOSIS 国家統計ポータル。

図2 年齢別^{注1)}構成比 (%) と高齢化指数^{注2)}の推移



資料) KOSIS 国家統計ポータル。

注1) 人口統計学的な定義では、0～14歳を幼少年、15～64歳を生産可能人口、65歳以上を老人人口としている。

注2) 高齢化指数とは、14歳未満人口100人に対する65歳以上の高齢人口の割合を示す。

が際立つ。1980年に全体人口の34%を占めていたが、2023年には11%となり、全人口の約10分の1までになっている。そして、その勢いは衰えず、2040年の予測値としては7.7%とされている。前記したように、出生率の下落傾向がやや反動してくるとされてはいるものの、人口数の割合では、14歳以下の人口の減少傾向は変わらないと予想されている。

総人口のうち、65歳以上の老人人口の割合が14%~20%未満の社会を高齢社会（Aged Society）、その割合が20%以上の社会を超高齢社会（Super Aged Society）と呼ばれている。韓国は2010年代の後半に既に高齢社会になっており、2025年の予測値では、20.3%となり、超高齢社会へと突入することと予想されている。わずか10年足らずの期間に、高齢化が急速に進んでいる状況である。

労働市場における韓国の労働力供給の実情を考えると、1989年に定年を55歳から60歳に引き上げ、2019年には肉体的な労働ができる年齢（肉体労働者の稼働年限）をさらに65歳へと引き上げているが、制度的には労働制限年齢である定年は、2016年に60歳と法制化されたままとなっている²。しかも、定年が60歳となっても、韓国では、賃金ピーク制度という独特なシステムがほとんどの産業・企業において導入されている。

賃金ピーク制度とは、2015年の改正「雇用上年齢差別禁止及び高齢者雇用促進に関する法律³」に基づき、それまでの定年55歳を60歳に引き上げる際、人件費の増加、新規採用の減少などの弊害を緩和すべく導入された制度で、すべての公企業はもちろん、ほとんどの民間企業においても採用されている賃金制度である。各機関やそれぞれの企業によって少し異なる内容で実行されているが、従来の定年に到達した場合、延長された定年までの給料を減額していき、最終的には、50%まで減額されていくのが一般的である。通常、高齢者といった場合、その定義からすれば65歳以上の老人人口を指す概念だが、労働市場においては、この賃金ピーク制度の影響から、55歳以上の労働者を実質的な高齢労働者として捉えることも多々ある。本稿においても、55歳以上の労働者を高齢労働者

2 イ・サンシク「高齢社会、定年延長の効果と課題（韓国語記述）」、(<https://www.thepublicnews.co.kr/news/articleView.html>)

3 この法律は、一般的に「高齢者雇用法」と呼ばれている。

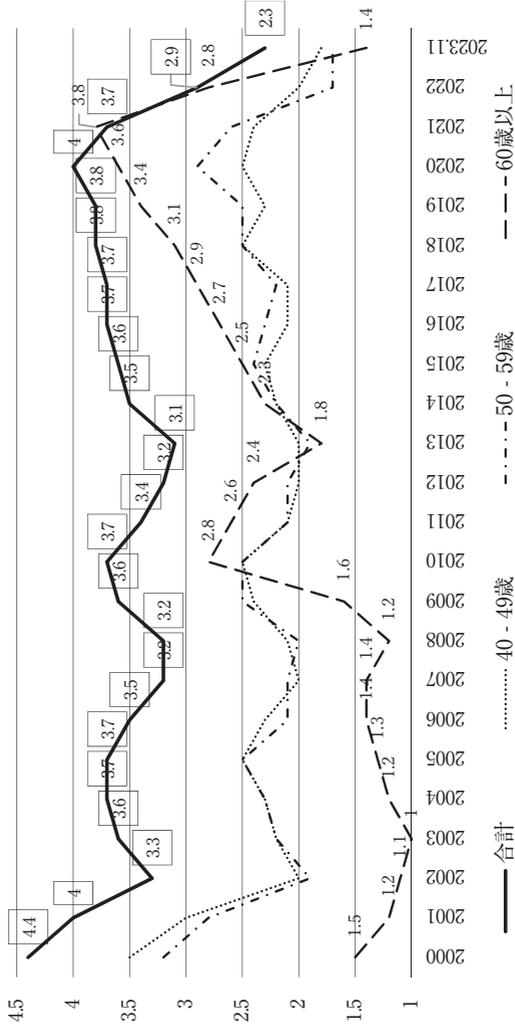
働力として取り扱う場合がある。

図3には、労働市場における高齢労働力の全体状況をみるために、失業率を示してみた。まずは、韓国経済の全体失業率の推移をみると、2000年代以降、概ね3%台で上下していることが示されているが、2020年に4.0%を頂点として下落に転じ2023年11月には2.3%まで下がっている。このような全体失業率の動きに対して、40代の失業率は、2%から2.5%の水準で最も安定的な動きで推移していることがわかる。続いて50代の失業率は、40代と比べるとほとんど同じ動きをみせているといえるが、より変動幅が少し大きいといえる。これらの動きとは対照的に、60歳以上の高齢労働者の失業率は、40代以上の年齢においても変動が激しいことがみてとれる。2000年代初めには1%~1.5%の相対的に一番低レベルで推移していたものの、2009年から1.6%以上へと上昇し2021年に至っては全体失業率の3.7%を上回り3.8%まで悪化している。そして、2023年11月までに下落を続けて最も低い1.4%となっている。このような高齢者の失業率の値は、逆にとらえるならば、高齢者の就業率がそれだけ高いことを意味しており、このことは、高齢者でも積極的に社会参加を通じて働くことができるか、または、実生活の厳しさから働かざるをえない状況を表している⁴ともいえる。

これらの動きをまとめてみると、40代の失業率は全体失業率より安定的で50代のそれも似たような動きをみせていることに対して、60歳以上の場合は、その変動率の動きはほぼ連動しているようである一方で、その動きはかなり大きいことがわかる。このことは、高齢になるほど、韓国の労働市場においては、景気動向により敏感に、つまりより弱い立場に置かされているのではかとも推測できる。

4 聯合ニュース(2023.12.19)は、経済協力開発機構(OECD)の公表した報告書「図表で見る年金」2023年版に基づく報道の中で、「韓国の高齢者は可処分所得が少ないものの、就業率は高かった。65~69歳の就業率は22年時点で50.4%と、OECD加盟国のうち日本(50.9%)に次いで高い。この年齢層のOECD平均就業率は24.7%だった」と報じている。

図3 年齢別失業率の推移 (%)



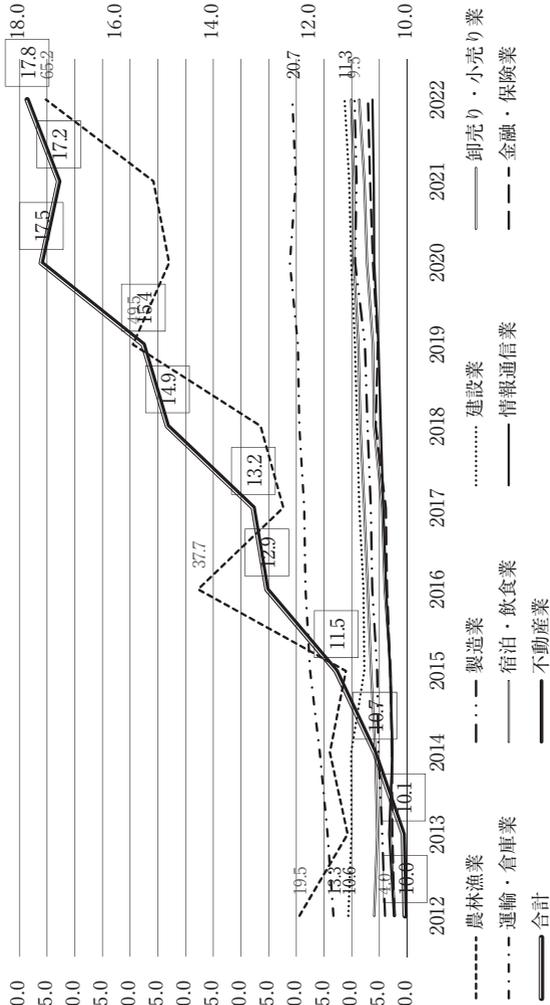
資料) KOSIS 国家統計ポータル。

3. 韓国の労働市場における高齢化の現状

韓国の労働市場においては、高齢労働者ほど失業率の変動率が大きいことが図3から確認できたが、その実情をより詳しく確認するために、図4と図5には、55歳以上の労働力の主要産業別の割合の推移を示してみた。まず、図4と図5における合計とはすべての産業の平均値である。主要サービス業部門を除く産業部門における高齢労働者の割合を示した図4をみると、2012年以降全体割合が明確に上昇傾向をみせていることが目立つ。そして、その変動率の大きさと似ている部門が農林漁業部門であることも示されている。それだけ農林漁業部門の高齢化が進んでいることといえよう。続いて高い水準を表している部門は運輸・倉庫業部門であり、ほかの部門と比較すると、概ね2倍に近いレベルである。これら2つの部門を除くほかの部門の割合と動きはほぼ同じ水準であり、中では建設業部門の値が一番高水準であると確認できる。これら3部門における特徴といえば、知的労働よりは肉体的労働がより要求されると思われることを鑑みると、高齢労働者の割合の上昇傾向が明確に確認される中で、労働環境とその条件が年々厳しくなっていくことも否定できない現実であろうと思われる。

続いて、主要サービス業部門における高齢労働者の割合を示した図5をみると、事業施設管理・支援・賃貸部門における割合が他のほとんどの部門より圧倒的に高い値をみせていることが目立つ。2020年には、41.4%に上るほどの割合である。次は、公共・国防・社会保障行政部門の割合が、2012年以降上昇し続け2018年から約35%のレベルで推移している。これらの部門は、主として警備や掃除管理などの単純労働が中心的な仕事であり、前記した失業率推移でも確認したように、非正規職あるいは日雇い及び行政による職業斡旋サポートなどによる仕事が多くを占めており、長期的で安定的な仕事とはいえない不安定な収入につながっていると思われる。図5におけるサービス業部門別高齢労働者の割合を総合的にみると、全部門において、高齢労働力の割合は上昇していることがみてとれ、高齢化が進んでいる。図4と併せてみても、この傾向は変わらない。

図4 主要産業別^(注1)の高齢労働者^(注2)の割合の推移 (%)

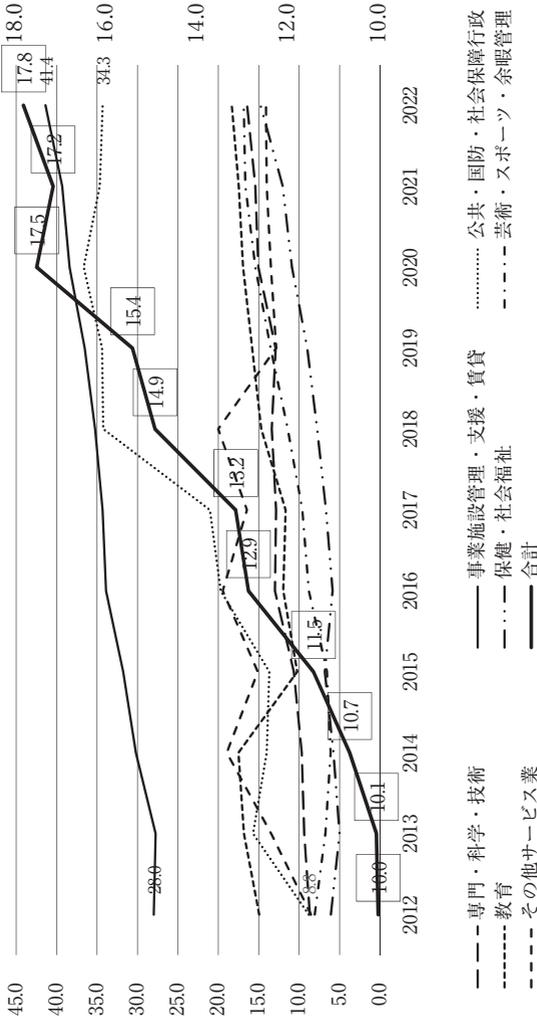


資料) KOSIS 国家統計ポータル。

注1) 韓国の産業大分類に基づく主要部門である。主要サービス業部門を除く。

注2) 55歳以上の労働者である。

図5 主要サービス業部門^{注1)}の高齢労働者の割合の推移 (%)



資料) KOSIS 国家統計ポータル。

注1) 韓国の産業大分類に基づく主要部門である。協会・団体、修理及びその他個人サービス業と国際・外国企業部門などは、系列データの一部欠如や労働者数が少ないなどの理由で除いた。

注2) 55歳以上の労働者である。

従業員規模別に高齢労働力の割合を示した図6をみると、小・中・大の規模を問わず、上昇傾向をみせており、規模が小さいほど、高齢者の割合が大きいたことが明らかな状況となっている。この点も、全体的な労働力供給の制約の中で、労働環境やその条件がより劣悪な事業所ほど高齢者の割合が年々増加していると思われる。

図7には、サービス業部門を除く主要産業別の高齢労働力の男女割合を示してみたが、合計値は図の中に表した女性割合の具体的な数値からわかるように、2022年女性割合が37.1%で、残りの62.9%が男性からなっている。この合計値を基準にみても、農林漁業部門、卸売り・小売業部門及び宿泊・飲食業部門における女性割合が半分以上を占めており、特に卸売り・小売業部門と宿泊・飲食業部門の場合は、80%を超える値をみせている。半面、鉱業部門と建設業部門における男性割合は圧倒的に高く、90%以上となっている。これらの部門を除く部門においても、全体的に男性割合がより大きい値をみせている。

続いて、主要サービス業部門における男女割合を示した図8の中で、基準値として合計値からみると、専門・科学・技術部門の女性割合が最も低く、わずか9.2%にすぎないことが目立つ。国際・外国企業部門の21.2%の女性割合も全体と比べてかなり低い値となっているが、これらの2つの部門を除けば、すべて4割以上の値をみせており、特に保健・社会福祉部門の女性割合は、70.9%と圧倒的に高い。前記の図7と図8を合わせて考えると、主にサービス業部門における高齢女性労働力の割合が高いことが示されていることも確認できる。

4. 高齢化の現状と課題

2023年に発表されたOECD統計によると、韓国の所得不平等（いわゆる所得格差⁵）は、0.333（2021年）で、アメリカの0.395（2022年）よりは低いレベルではあるが、他のほとんどの西洋諸国よりは高い水準である。しかも、注

5 Income inequality (Gini coefficient, 0=complete equality; 1=complete inequality, 2022 or latest available), OECD (<https://www.oecd.org/tokyo/statistics/poverty-rate-japanese-version.htm>).

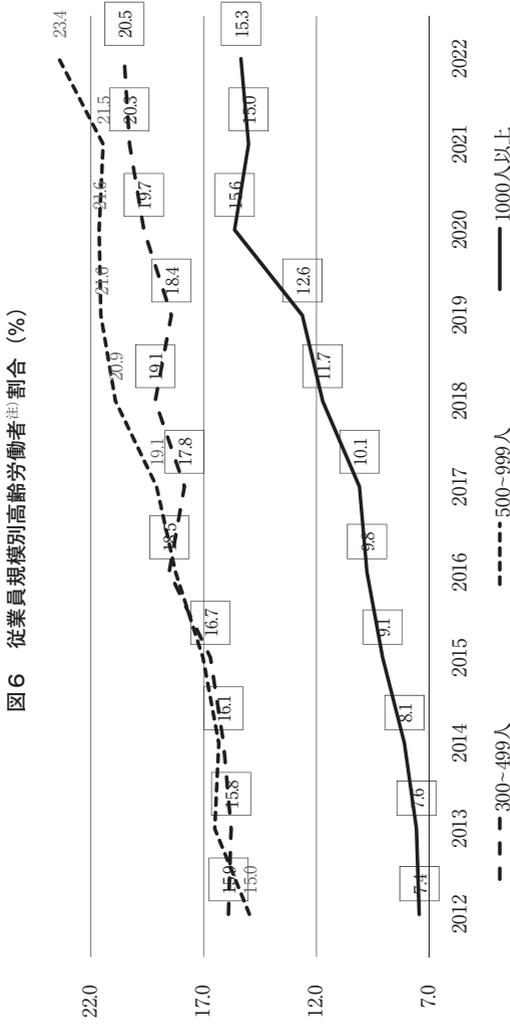
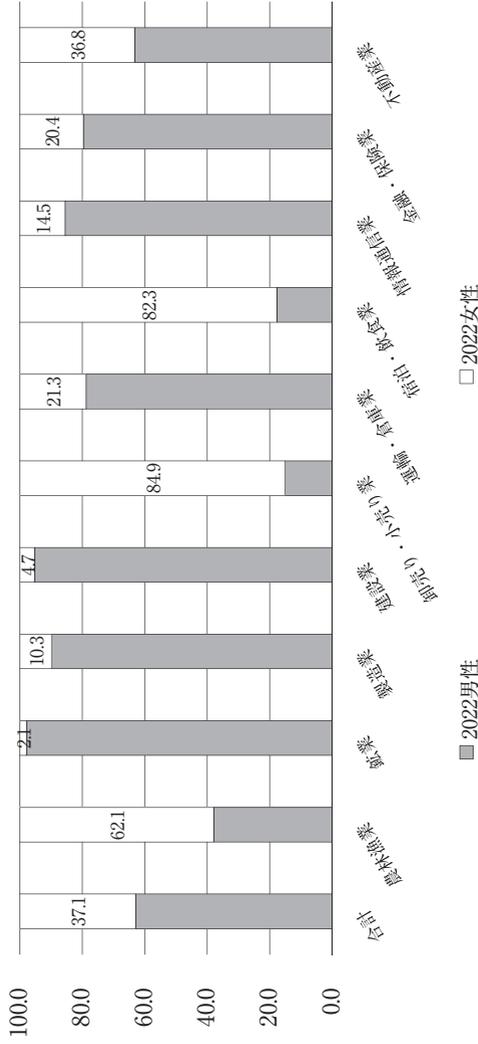
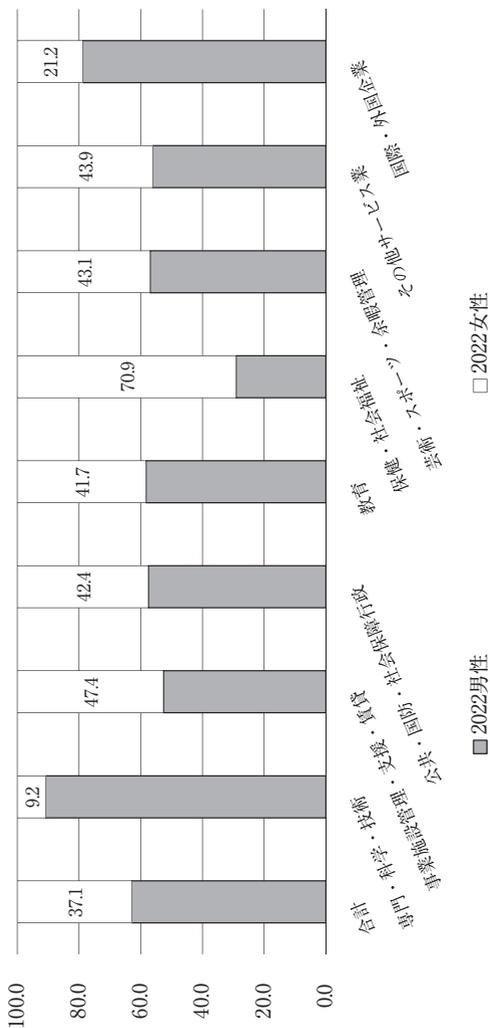


図7 主要産業別の高齢労働者^{注)}の男女割合 (%)



資料) KOSIS 国家統計ポータル。
 注) 55歳以上の労働者である。主要サービス業部門を除く。

図8 主要サービス部門^[注1]の高齢労働者の男女割合 (%)



資料) KOSIS 国家統計ポータル。

注1) 韓国の産業大分類に基づく主要部門である。協会・団体、修理及びその他個人サービス業と国際・外国企業部門などは、系列データの一部欠如や労働者数が少ないなどの理由で除いた。

注2) 55歳以上の労働者である。

目すべきは、韓国の高齢者（66歳以上）の貧困率は、0.393（2021年）で約4割近い高齢者が貧困状態に置かれていると推計されている。この値は、エストニア（0.413）に続いて2番目に高い水準である。全体貧困率では、アメリカの0.180（2022年値）に比べると、韓国は0.151（2021年値）とより低い値ではある一方で、高齢者の貧困率は、アメリカの0.232（2022年値）よりかなり高く、韓国の高齢者の貧困問題は、その高齢化のスピードに加えてその程度の深刻さが増している。韓国の高齢者の貧困問題は、その高齢化のスピードに加えてその程度の深刻さが増している。韓国の高齢者の貧困問題は、その高齢化のスピードに加えてその程度の深刻さが増している。韓国の高齢者の貧困問題は、その高齢化のスピードに加えてその程度の深刻さが増している。韓国の高齢者の貧困問題は、その高齢化のスピードに加えてその程度の深刻さが増している。

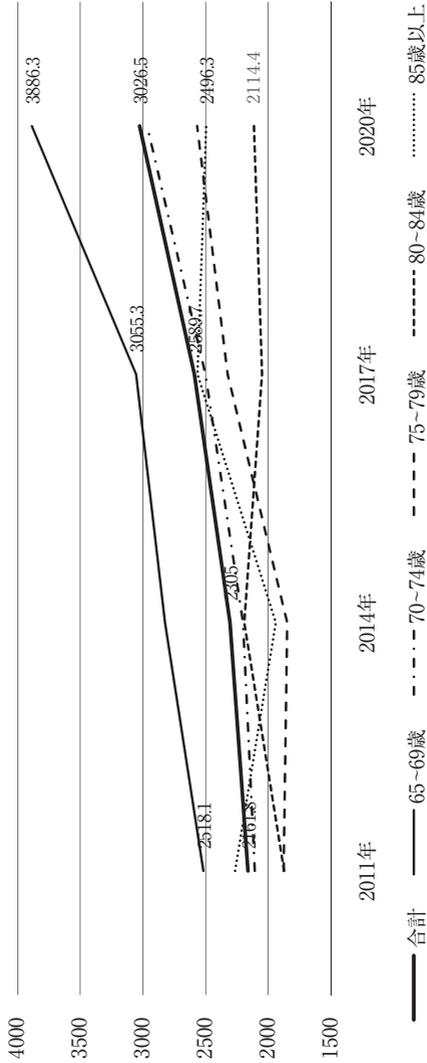
韓国の高齢者の所得貧困率は高齢になるほど上昇し、66歳以上の人口のうち66～75歳の所得貧困率が31.4%であるのに対して76歳以上では52.0%と、約半数が貧困層に属した。男女別では、66歳以上の女性の所得貧困率は45.3%で男性（34.0%）を11.3ポイント上回った。OECD平均は男性が11.1%、女性が16.5%となっている。大半のOECD加盟国での高齢者は全人口と比較して可処分所得が少ないが、韓国は特にその状況が深刻で、加盟国の66歳以上の平均可処分所得は全人口の平均可処分所得の88.0%である一方で、韓国はこの比率が68.0%でリトアニア（67.4%）に次いで低い水準となっている。日本の85.2%、アメリカの93.2%と比べても、韓国の状況は飛び出ているといわざるを得ない⁷。

これらの指摘に関して、その現状が具体的にどうであるのか、そしてそれぞれの現状はどういう状況なのかをこれから確認していくこととする。そのために、まず、図9には、65歳以上の高齢者の年齢別総家計所得の推移を示してみた。合計値は、全体の平均値であるので、合計値を基準にそれぞれの年齢別の所得額をみてみると、まず、年齢が最も低い65～69歳の所得が平均値をかなり上回っていることが示されており、実生活の問題から多くの現職高齢者も含まれていることを鑑みると当然であろうともいえる。問題なのは、平均値を下回る70歳以上の年齢増であるが、70～74歳の所得額はほぼ平均値と近い半面、高齢

6 貧困率とは、（ある特定の年齢層で）所得が貧困線を下回っている人の割合のこと
で、貧困線は、全人口の家計所得中央値の半分とされている。OECD (<https://www.oecd.org/tokyo/statistics/poverty-rate-japanese-version.htm>)

7 聯合ニュース（2023.12.19）。

図9 高齢者の年齢別総家計所得の推移 (万ウォン)



資料) KOSIS 国家統計ポータル。

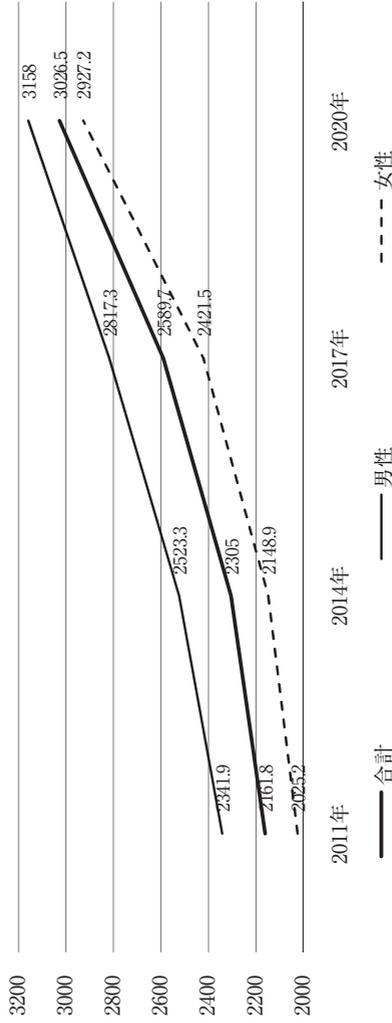
になるほど平均値から離れていくことである。ただ、85歳以上の年齢層の所得額は、その変化率が安定的でかつ80～84歳以上の年齢層より高いレベルで推移している。しかしながら、2020年の数値で最も低い80～84歳代と最も高い65～69歳代では、前者は後者の約54%に過ぎないことから、加齢と共に所得額が低下していくことは明らかであるといえる。

同じく高齢者の所得を男女割合で示した図10をみると、合計値を基準に明確に男性が高く女性が低いことが表されている。2020年時点で、女性は男性の約92.7%の所得を得ている。高齢になるほど所得が減ることと男性より女性の所得が少ないことが確認できたことで、さらに図11には、年代別の総所得を家計（夫婦あるいは子供と同居）と個人（独居）に分けて示してみた。当然ながら家計の所得は個人所得より高い。2011年と2020年の値をそれぞれ比較してみると、家計所得は、合計値で約1.4倍増えている。65～69歳では、約1.54倍で、85歳以上では、約1.1倍となっており、物価上昇率を考慮してないとはいえ、全体的に所得は増えてはいるものの、高齢になるほど、その伸び率は小さくなっていることが示されている。個人所得においては、合計値で約1.83倍増えて、85歳以上では、約1.5倍増大している。家計の所得の増加よりは、個人のそれがより大きく増えており、高齢になるほど、その値が低下していることも同時に確認できる。ただ、家計所得については、85歳以上において、むしろ増加しているが、これは、その所得源泉別のところで確認していくこととする。

図12には、家計と個人の総所得の変化率を消費者物価指数と照らして表しているが、まずは、合計値の動きが、2020年では、消費者物価指数よりかなり大きく表れている。70～74歳の動きはほぼ合計値と同様の動きをみせている。そして、80歳以上の年代ではほぼ消費者物価指数と近いかより低い値をみせている半面、残りの世代では消費者物価指数よりかなり高く増大している。全体的には、80歳以上の年代の所得変化は、消費者物価指数とは連動しないで変化しているパターンをみせており、その他の年代とは異なる所得源泉がその原因ではなかろうかと思われる。

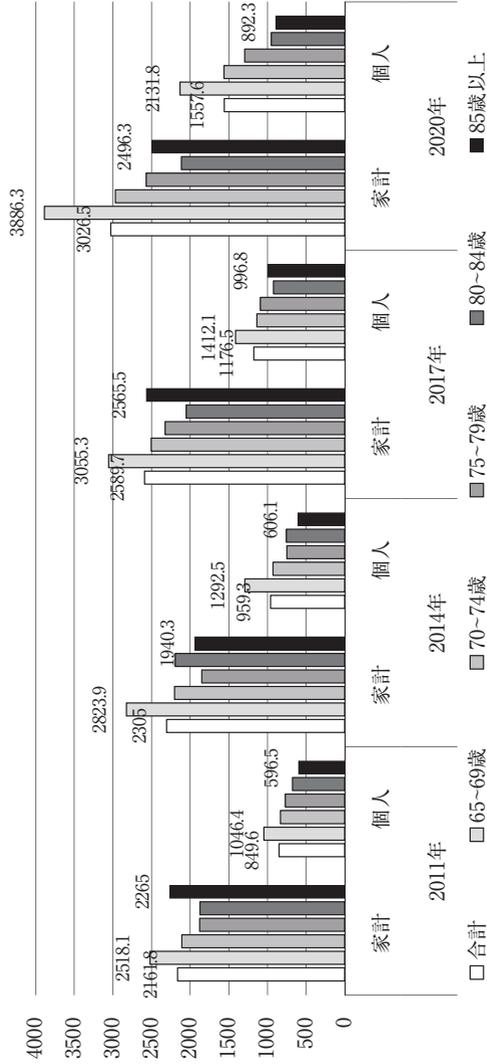
図12にも表れているように、家計所得と個人所得との違いは明らかである。このことから、これからは、個人高齢者⁸(以下、独居老人と称することとする)

図10 高齢男女別年間総家計所得の推移 (万ウォン)



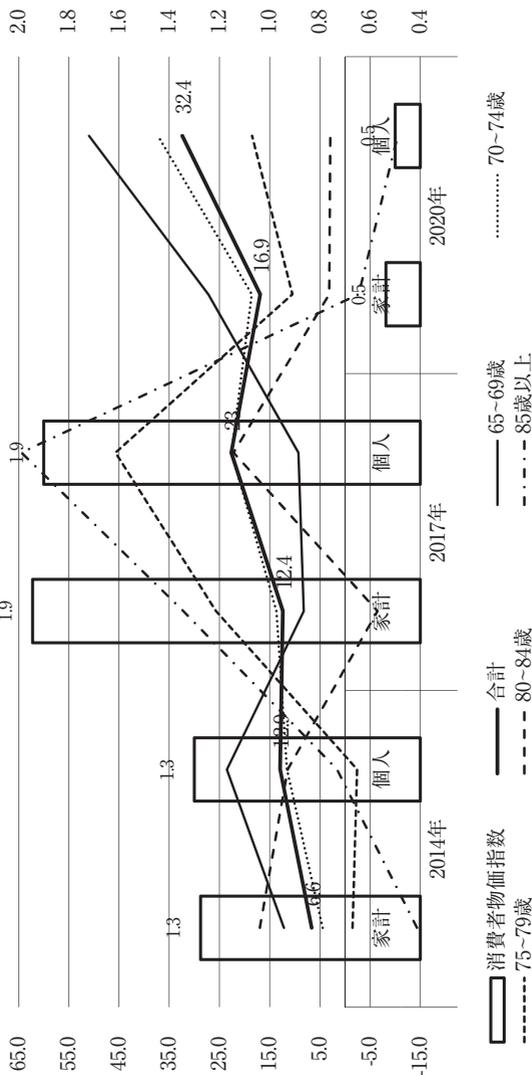
資料) KOSIS 国家統計ポータル。

図11 高齢者の年代別家計及び個人総所得（万ウォン）



資料) KOSIS 国家統計ポータル。

図12 高齢者の年間総所得及び消費者物価指数の変化率推移 (%)



資料) KOSIS 国家統計ポータル。

の現状についての分析に焦点を当てていくこととする。

韓国における独居老人の現状について示した図13と図14には、大都市⁹と地方地域の独居老人家計が全体高齢家計に占める割合をそれぞれ示している。まず、全国平均でみると、2000年から2022年の間に、3.1%から9.1%へと上昇しており、独居老人の数が約3倍に増えていることがわかる。この点は、世宗特別自治市の場合を除いて共通の動きをみせている。ソウル特別市などを含む大都市における割合をみると、韓国第2と第3の都市とされる釜山と大邱を除き、概ね全国平均より低い推移をみせていることがみてとれる。釜山と大邱の値は、2010年から2015年の間に全国平均を上回ったことが示されている。ソウル特別市のあるいわゆる首都圏に全人口の約半分が集中していることもあるが、それでもその割合が全国平均より低い値となっていることから、人口の多い都会ほど高齢者が相対的に少ないということがわかる。

次に、大都会以外の地方地域の状況は、大都会とは異なる状況であることが図14には示されている。全国平均より割合が低い地方は、済州道特別自治道と首都圏である京畿道だけで、残りのすべてにおいて全国平均より独居老人の割合は高く、元々全国でも最も独居老人の割合が高かった全羅南道の場合でも、2000年から2022年の期間で、9.4%から15.0%へと約1.6倍に増加している。図13と図14に示されている独居老人の割合の現状は、韓国における高齢化の現状を最もわかりやすく表しているといえよう。大都会ほどその割合が小さく、地方ほどその割合が高いということであるが、逆にとらえると、全体的な高齢化現象のなかで、人口が密集した都会ほどその割合が小さく表れているだけであり、人口の少ない過疎地域ほど、その現状はより深刻であるともいえる。

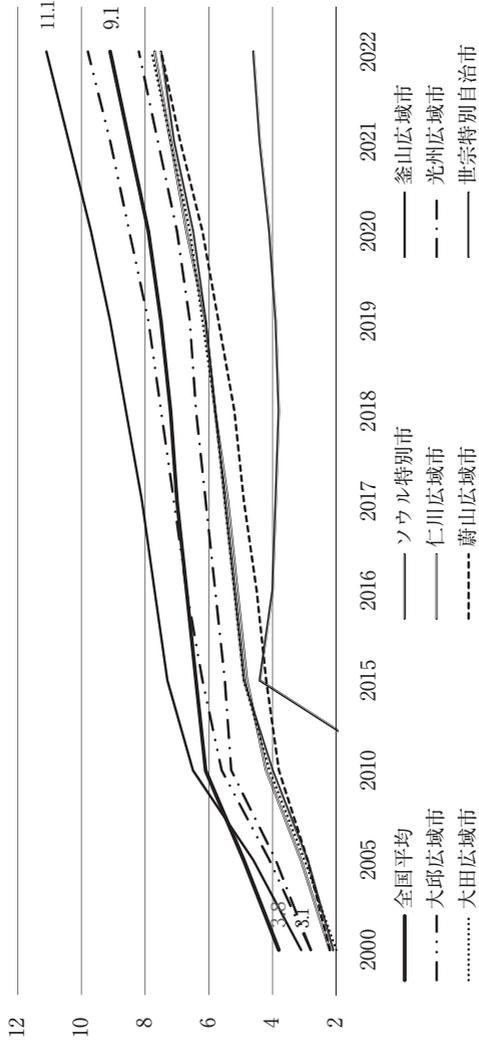
このような独居老人の増加する現実において、記述したOECDの発表のような最も懸念されることは、その生活問題である。図15から図20には、独居老人の所得源泉別割合の推移を、勤労所得、事業所得、財産所得、私的移転所得、公的移転所得及び私的年金所得に分けてそれぞれを示している。

高齢者が雇用者として働いて得た勤労所得割合の推移を示している図15をみ

8 配偶者及び一人以上の子供との同居状態の高齢者を除く。

9 特別市、広域市及び特別自治市など。日本の政令都市のような指定都市である。

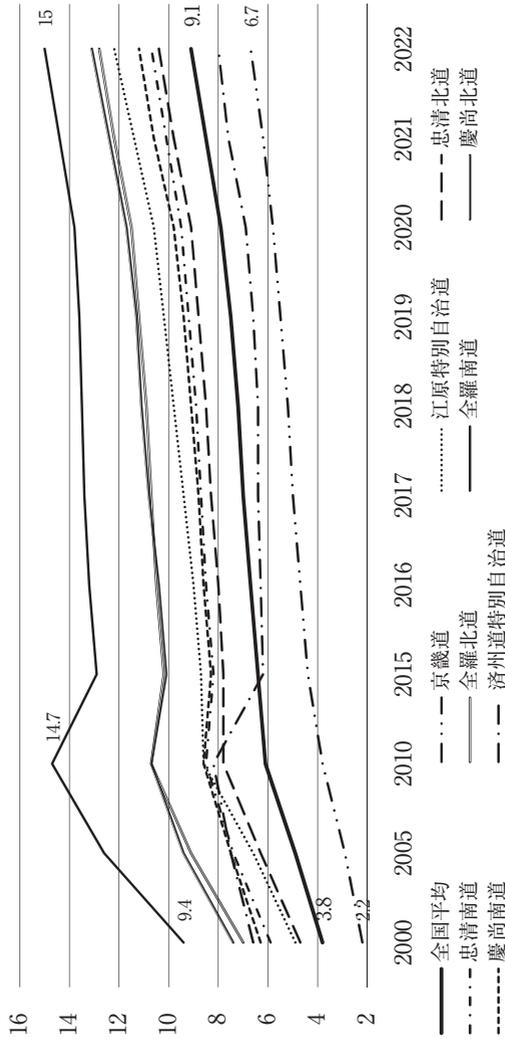
図13 主要都市の独居老人家計の割合 (%) (注)



資料) KOSIS 国家統計ポータル。

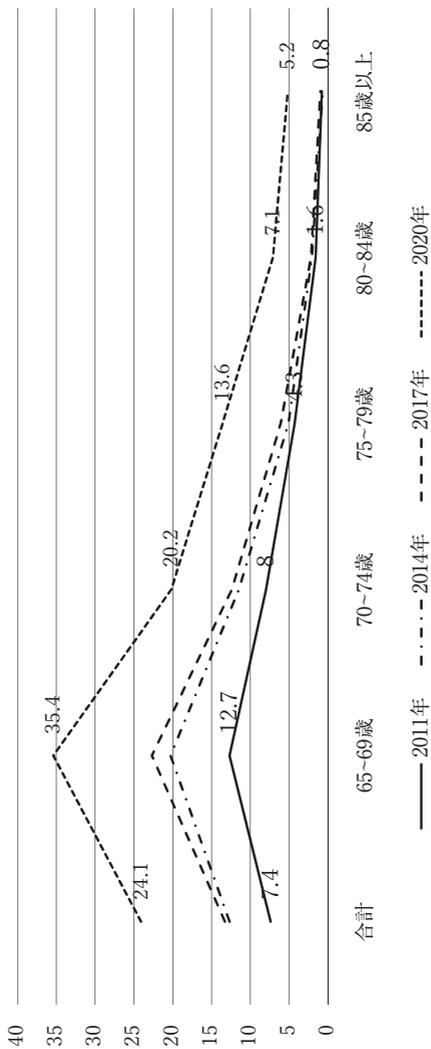
注) 世宗特別自治市の場合、集計データが2015年以降からしか利用できない。

図14 地方地域の独居老人家計の割合 (%)



資料) KOSIS 国家統計ポータル。

図15 高齢者の勤労個人所得割合の推移 (%)



資料) KOSIS 国家統計ポータル。

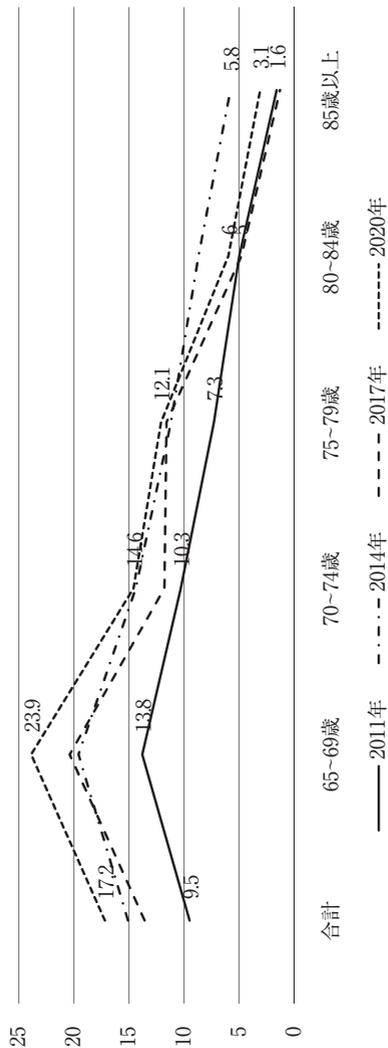
ると、まずは、2011年と2020年の合計値が7.4%から24.1%へとその割合が3倍以上に急上昇しており、これは、65～69歳の割合の場合もほぼ同じ動きをみせている。さらに、2011年の合計値が7.4%である一方で、65～69歳の場合は12.7%と5ポイント以上高かったのが、2020年では、合計が24.1%である一方で、65～69歳の値は35.4%へとその差は約11ポイントへと拡大している。これらのことは、2011年から10年後の2020年の間で、働く高齢者がそれだけ増えていることを意味している。70歳以上についてみても、高齢になるほど、当然ながら勤労所得の割合は低下するものの、高齢になっても、勤労所得の占める割合はかなり上昇している。これは、全体的に人口の高齢化が進んでいることに加えて、働かざるを得ない高齢者が明らかに増えているといえよう。

次に、高齢者が自営業などの商売を営み得た事業所得の割合の推移を示した図16をみると、図15における勤労所得よりは値が全体的に低い水準をみせてはいるが、その動きはほぼ同様であるといえる。その割合は、2011年より2020年においてかなり高くなっている。これも、高齢になっても、働く高齢者が増えているという現実を反映しているといえる。合計値でみた2020年においては、勤労所得が全体所得の24.1%、事業所得が17.2%となっており、合わせて4割以上の所得を働くことで得られていることになる。

高齢者が所有する財産から得た所得、つまり賃貸所得、金利所得、配当所得などを含む財産所得の割合の推移を示した図17をみると、合計値が、2011年に9.0%であった値が、高齢になるほど低下していくことがみてとれるが、2017年の年代別値がかなり大きく変化していることを除けば、2020年の値はほぼ合計値に近い動きをみせているといえる。財産所得の場合は、景気動向に伴う不動産景気や金利変動などが主な影響要因であることから、2017年の70歳以上の高齢者ほど値が大きくなったことが2020年の値が合計値を上回ることに影響を及ぼしていると思われる。ただ、勤労所得と事業所得に比べると高齢になるほど財産所得の割合が相対的に高くなっていることも注目に値することであろう。

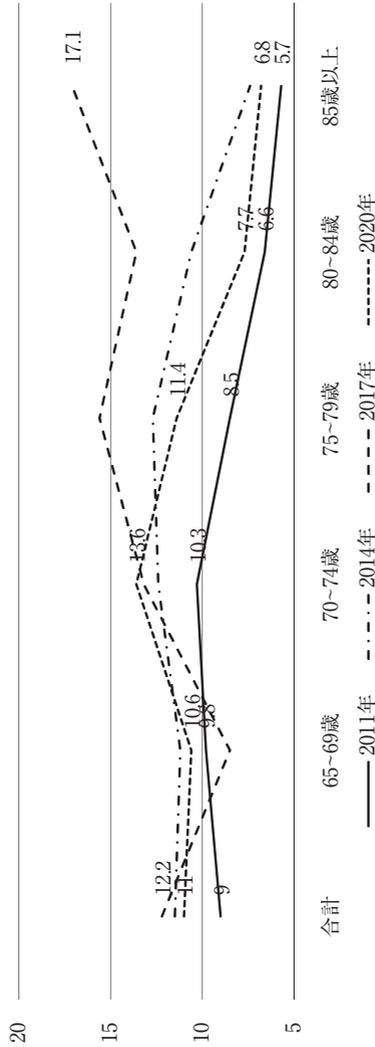
図18に示した私的移転個人所得は、借り入れも含めた扶養者による生活費補助などの個人的な所得であるが、その割合の推移をみると、これまでの所得に比べて最もその割合が大きいことがわかる。そして、高齢になるほどその割合

図16 高齢者の事業個人所得割合の推移 (%)



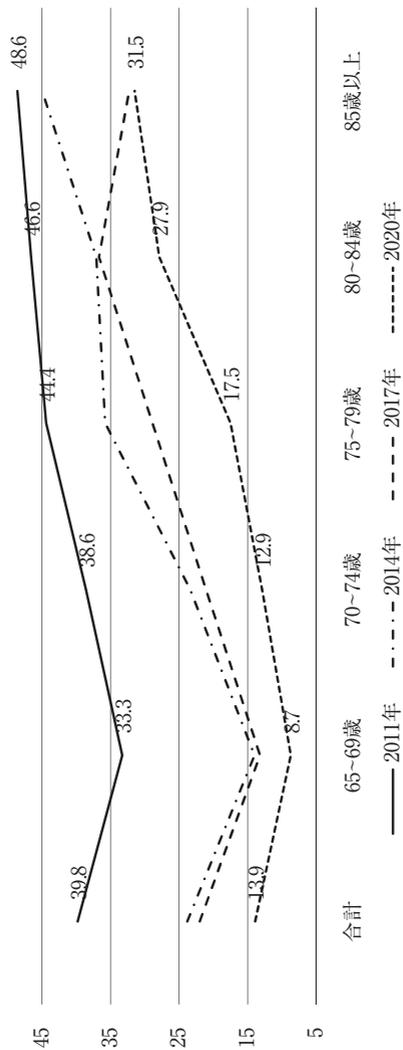
資料) KOSIS 国家統計ポータル。

図17 高齢者の財産個人所得割合の推移 (%)



資料) KOSIS 国家統計ポータル。

図18 高齢者の私的移転個人所得割合の推移 (%)



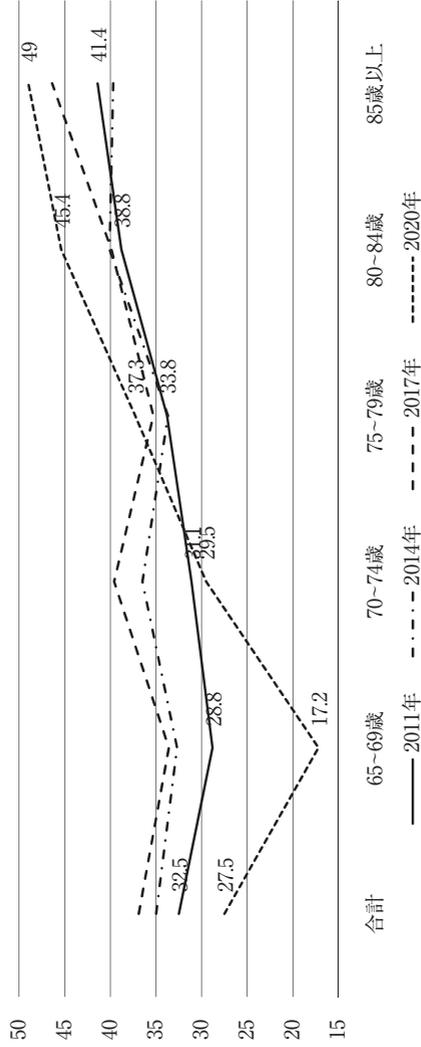
資料) KOSIS 国家統計ポータル。

が大きくなっていることも同時にわかる。さらに、2011年の値が圧倒的に高いことがみてとれるが、2020年までにすべての高齢者年齢層において、下落していることも示されている。2011年では、合計値が39.8%から65～69歳では33.3%、85歳以上の年齢層に至っては48.6%までに上昇している。これに比べて、2020年になると、合計値が13.9%へと低下して、85歳以上でも31.5%にまで下落している。このような動きは、これまでの勤労、事業及び財産所得の割合が低下傾向をみせていることとは逆の動きであるものの、全体的に私的移転個人所得割合が下落していることを意味しており、次の図19に示している公的移転個人所得の割合が大きく上昇していることの裏返しであるともいえる。

それでは、政府が支援する様々な手当や年金及び給与などである公的移転個人所得割合の推移を示した図19をみると、すべての高齢年齢層において明確な上昇傾向がみられることが際立つ。2011年の32.5%であった合計値の値が、2020年には41.4%へと約9ポイント上昇している。もう一つの特徴としては、2020年とそれ以前の時期における違いであるが、それ以前の時期に比べて2020年においては、65～69歳の割合がかなり低下している一方で、70歳以上の年代において急激に上昇していることである。80歳以上の年齢層では、45%を超えて50%に近い割合となっている。これらのことから、独居老人の主として年金などへの依存度が高まっていると思われる。独居老人の私的年金個人所得の状況を図20からみると、2020年になって急激に上昇していることが際立つ特徴といえる。2011年と比較すれば、合計値でも65歳以上の全年齢層で0.3%～0.4%に過ぎなかった割合が、2020年になると、合計値で6.3%へと21倍に増え、70～74歳では、0.2%から9.2%へと上昇している。このことは、公的年金への依存度が高いことは前記した通りであるが、それだけに頼らず個別に将来に備える高齢者が増えていることを表していると思われる。

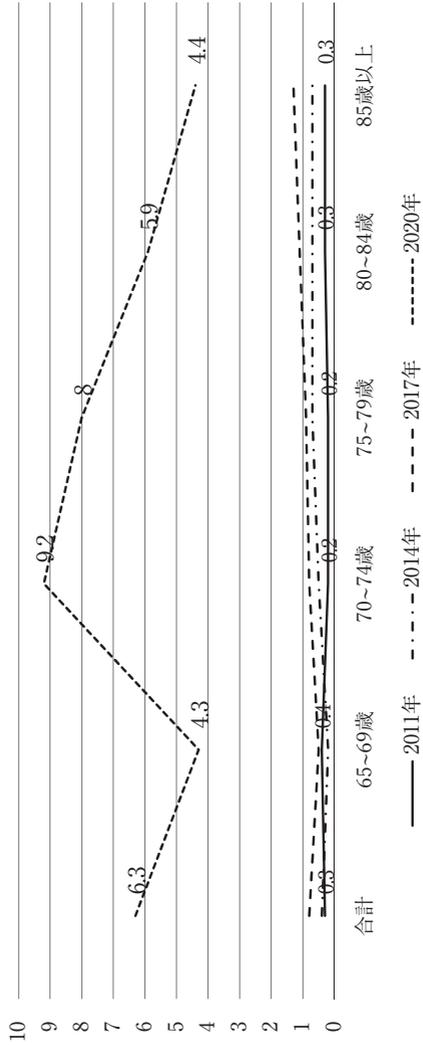
次は、独居老人の源泉別所得を確認するために2011年と2020年の状況を比較して、男女別に示した図21をみると、まず、勤労所得は、2011年には男性が10.3%、女性が5.2%と男性が2倍くらい高かったが、2020年では、男性が2倍以上増えた26.6%となり、女性は約4倍増えた20.9%となっている。いうまでもなく、勤労所得への依存度が男女ともにかかなり増えていて、かつ女性の依

図19 高齢者の公的移転個人所得割合の推移 (%)



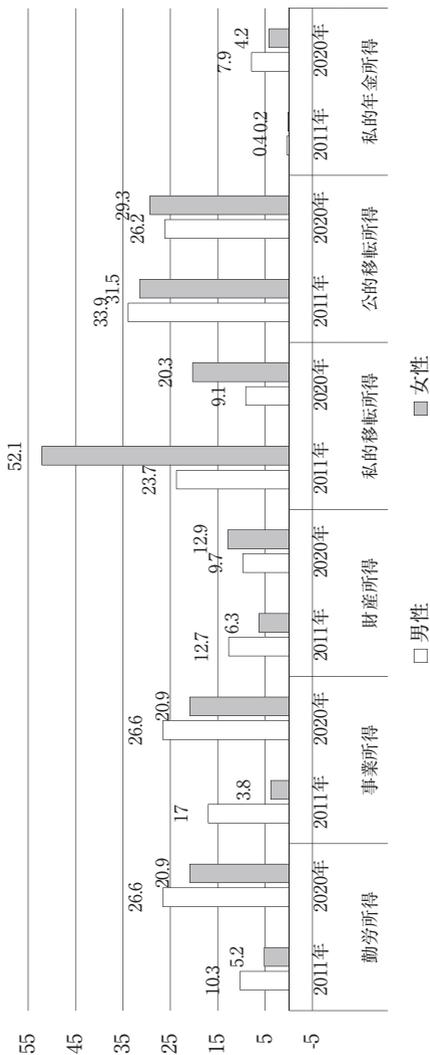
資料) KOSIS 国家統計ポータル。

図20 高齢者の私的年金個人所得割合の推移 (%)



資料) KOSIS 国家統計ポータル。

図21 男女別総個人所得に占める源泉別割合の推移 (%)

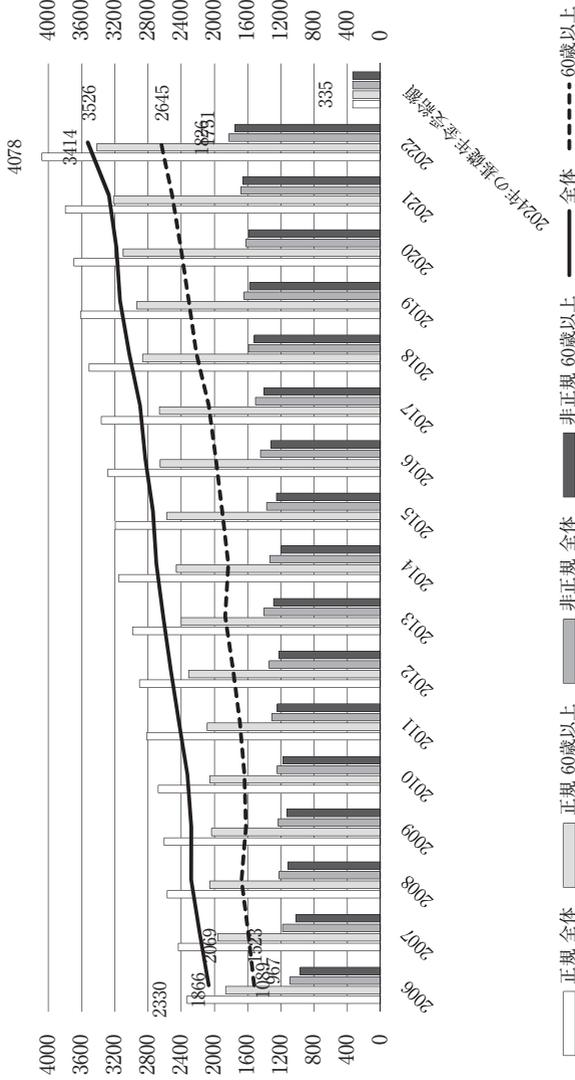


資料) KOSIS 国家統計ポータル。

存度がより高くなっていることがわかる。事業所得についても、2011年男性が17.0%、女性が3.8%だった割合が、2020年では、男性が26.6%と約10ポイント増えていることに対して、女性は20.9%へと約5倍以上増えており、勤労所得と合わせて考えると、独居老人の働かざるをない状況が進んでいると思われる。財産所得に関しては、2011年と2020年で男女割合が逆転していることがみてとれるものの、それほど大きな変化はないといえる。所得の中でも最も変化の大きい私的移転所得割合をみると、2011年の男性が23.7%から2020年に9.1%へと半分以下に下落していることとは反対に、女性は、2011年に52.1%から2020年には20.3%へと男性以上の下落率をみせている。借り入れなども含む所得であることを考えると、勤労、事業、財産、及び公的移転所得割合の上昇と対比される動きであるとみられる。公的移転所得割合も、2011年と2020年との比較では、男女ともに下落しているとはいえ、その下落率が大きいとはいえない程度であり、その代わりとして私的年金所得の割合が急激に伸びていることが、前記した通りの状況であると思われる。

以上のような高齢労働者の所得状況の中でも、勤労所得の状況をより詳細にみるために、図22には、労働者全体と60歳以上とに分けて、さらに正規と非正規に分けて月平均給与額の推移を示している。2006年の全体の値が2,069千ウォンであったものが、2022年には3,526千ウォンまで上昇を続けている。これに対して60歳以上の値は、その約74%の2,645千ウォンとなっているが、伸び率をみると、全体が70.4%、60歳以上が73.7%であり、全体よりは60歳以上の賃金上昇率がより高い。次は、正規と非正規の状況をみると、正規労働者の給与水準が最も高く、60歳以上の正規労働者は、全体よりは2022年時点で、約84%のレベルとなっている。これは、韓国の賃金ピーク制度を考慮すれば、60歳以上の正規労働者は、主に定年後の再就職した者が定年の制約のない幹部クラスの経営陣が多く含まれていると思われることから、非正規とはかなり異なる水準であるといえる。同じく、2022年時点で、非正規が1,826千ウォンであり、正規の4,078千ウォンの約44.8%に過ぎない水準である。同じく、60歳以上の場合は、非正規が1,751千ウォンで、正規の3,414千ウォンの約51.3%となっている。この値も、全体の状況よりは、60歳以上の場合が少し高めの水準

図22 高齢者の月給と総額の推移と2024年の基礎年金額 (千ウォン)



資料) KOSIS 国家統計ポータル。

である。これらのことをまとめて考えると、正規でも非正規でも、60歳以上の場合、比較的よりよい給与を受け取っているといえる。現実的に、韓国では幹部クラスでなくても、契約社員として再就職して70歳まで務める高齢者が少なくない。

しかしながら、高齢化の最大の難題は、高齢者の生活問題である。これは、全体的な所得上昇に伴う医療・福祉レベルの向上に伴う平均寿命の伸びとも直接的に関係している現実的な問題である。それでは、働けないか、働いてもその収入の少ない高齢者の現状はどうであるかをみてる必要がある。

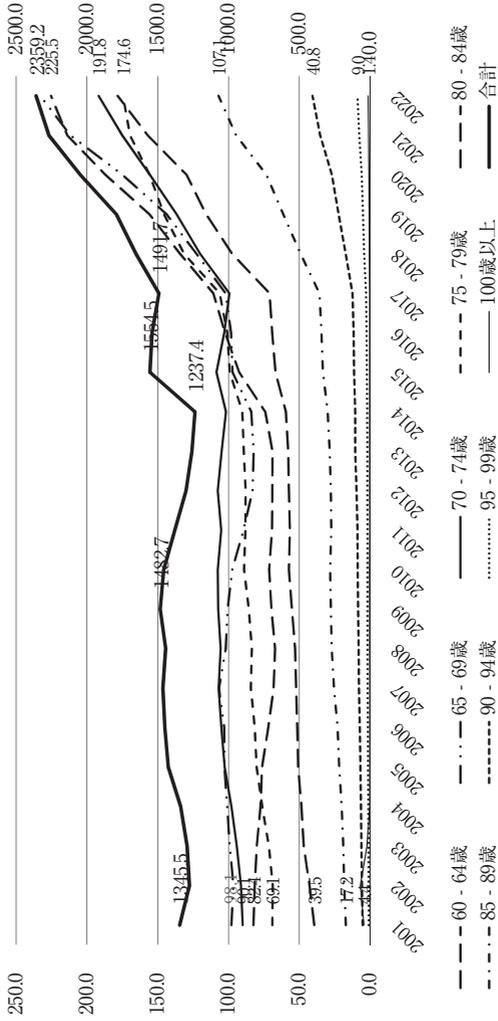
公的移転所得への依存度の高まりと私的年金所得割合の上昇傾向を確認してきたが、中でも、高齢者の生活困窮度を考えると、一般的な国民年金だけではなく、その国民年金を受け取れない基礎年金¹⁰を受給している高齢者の現状を把握するために、図23には、60歳以上の基礎年金受給者数を2001年から2022年までを表している。

図23の合計値をまずみると、2001年に1,345.5千人だった受給者数は2022年には2,359.2千人へと約1.75倍伸びており、この傾向は、ほかのすべての年齢において共通してみられている。そして、概していえるのは、2017年から急な増加傾向が明らかになっており、かつ平均寿命の伸びとの関係であると思われるが、高齢になるほどその数が増えて表れているといえ、90歳以上の年齢層から急激に減っていることも表されている。この図23からでも、韓国の高齢化状況がかなり早い速度で進んでいることがよみとれる。

現実的に高齢者の生活費はどの程度であるかをみるために、図24には、高齢者の月平均消費支出金額の推移を、65歳以上からの年齢層と家計別に分けて示した。まずは、合計値からみると、2011年で141.3万ウォンから上昇するものの、2020年には、147.5万ウォンへとわずかな上昇をみせている。

10 保健福祉部基礎年金 (<https://basicpension.mohw.go.kr>)；基礎年金とは、65歳以上の韓国籍で住民登録されていて、所得認定額が選定基準額以下（所得下位70%）の国民に支給される年金である。基本的には、国民年金、公務員年金、私学年金及び軍人年金等々を受け取っていない、受け取っていても受給額が一定基準額以下か一定期間経過後などの条件がある。2024年の基準年金額は、独居老人の場合は、月最大334,810ウォンである。

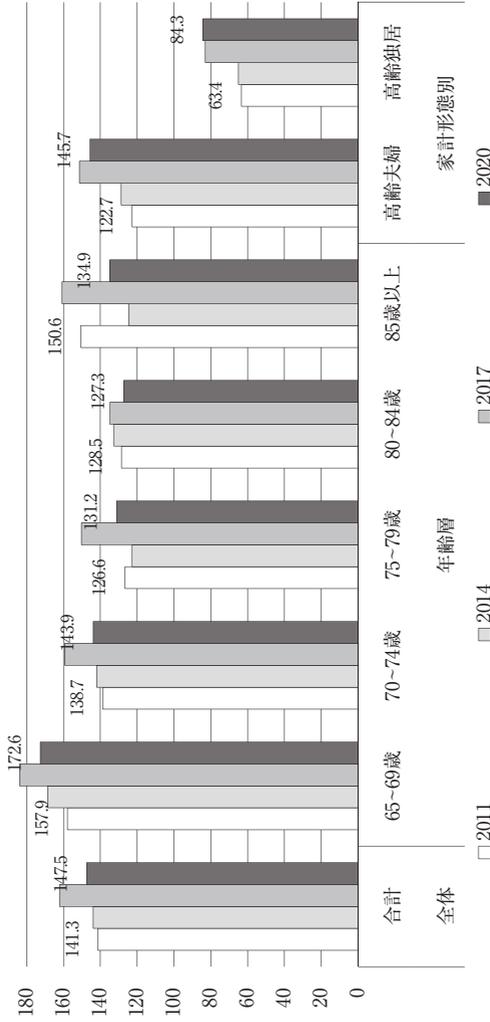
図23 基礎年金受給者の推移 (全国, 千人)



資料) KOSIS 国家統計ポータル。

注) 受給者の年齢が60歳からとなっているのは、本来の65歳からではなく、最大で5年早めに受け取ることができるからである。ただし、5年早めの場合、受給額は、約30%減額される。

図24 高齢者の月平均消費支出金額の推移 (万ウォン)



資料) KOSIS 国家統計ポータル。

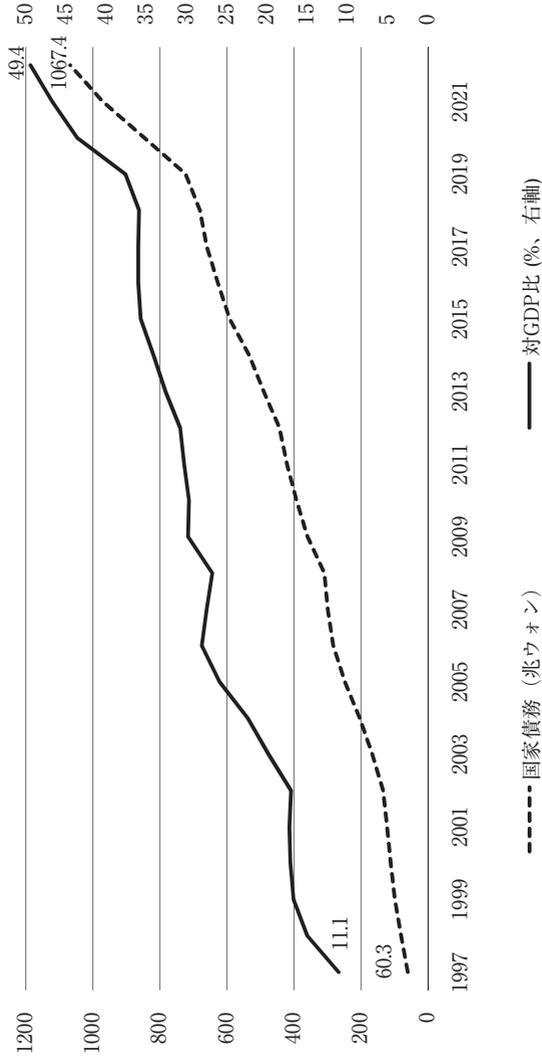
この傾向は、独居老人を除いてほとんどの場合にみられる共通の特徴である。年齢層別にみると、65歳以上から徐々に下落して80歳代前半までは下落しているものの、85歳以上の年齢層では逆に上昇している。家計の形態別では、高齢夫婦の場合は、70～74歳の年齢層とほぼ同じ水準をみせており、高齢独居の場合は、概ね5割強の水準をみせている。ここで、図22に示した2024年の基礎年金受給額をみれば、基礎年金受給者の生活困窮度が実生活においてどれほどの状況であろうかを考えざるを得ない。

5. 終わりに

これまでに、韓国の労働市場における高齢化に伴う労働力供給問題について、高齢労働力の現状に焦点を当てて分析をしてきた。その理由は、これからの安定した持続的な成長を最優先した場合、なによりも重大な潜在成長率の如何であることを考えれば、少子高齢化問題は直面している最大の課題であるといわざるを得ないからである。そして、その実態は、現実的にかなり厳しいといわざるを得ないものであった。

しかしながら、韓国経済が、近年、先進国の仲間入りを果たしたとはいえ、先進国であるがゆえに、いわゆる先進国病ともいえる様々な課題、例えば、格差問題や生産性低下などの問題は、韓国経済も例外ではない。産業構造的に考えても、高齢者の場合、1次産業部門を除いて、製造業部門やサービス業部門における活躍の場は、現実的に不利な立場に置かれていることも確認した。特に、韓国の若者世代の失業率が高い現状を考えると、なおさら高齢労働力への社会参画の機会はそれだけ限られるといえる。さらに、その傍らで高齢者が急速に増加していることを考えると、韓国経済のこれからの安定した成長への道順は決して楽観視できない。従って、成長に伴う豊かさをもって、何を優先し、いつまで、どれほどの目標を目指していくか、という長期ビジョンを明確に設定することが要求される。図25に示している韓国の国家債務状況と対GDP比の推移をみると、2022年には、1,067.4兆ウォンで、対GDP比は49.4%となっている。この値は、G20やOECD加盟国の状況と比較すれば決して悪

図25 国家債務と対GDP比の推移



資料) KOSIS 国家統計ポータル。

いとはいえない状況ではあるが、その値がいずれにおいても明らかな上昇傾向にある。

今の韓国経済が、潜在的国民負担率が8割に近い北欧諸国や他の多くの先進国のような福祉社会へと短期間で変わることはかなり困難である。確かなことは、紆余曲折を繰り返しながらも民主主義の論理に従い、より良い福祉社会へと進んでいくことであろう。成長と財政バランス及び環境問題という世界経済の共通の課題の中で、成長か財政バランスか環境か、どれを優先するかという問題は、正解のない難題であり、だからこそ長期ビジョンに関する国民的合意形成が必要不可欠な課題となる。これは、かつて世界一の繁栄を極めたイギリスにおけるいわゆるイギリス病と呼ばれたイギリス経済の地盤沈下の実態はいうまでもなく、ベネズエラのように豊かさを手にしたとしても政治的に非民主化への道を選べば、どのような結果をもたらすかを鑑みると、答えはむしろ明確ではなかろうかとも思える。

振り返ると貧困問題は、世界的に南・北問題、南・南問題から始まり、90年代以降ほとんどの先進国で指摘されるようになってきた共通の難題である。経済が成長し、生活レベルが向上すれば、どの社会においても格差は生まれてくる、そして、それを回避することはそう簡単ではない。だから、貧困とそこから生まれる格差は、共産主義や社会主義のようなイデオロギーとして噴出し、今に至るまでも終わりのない我々人類の解けない宿題となっている。

公平とは何か、正義とは何か、Aristotleの『ニコマコス倫理学』の正義(dikaiosune)論からの論点が、産業革命と資本主義の誕生と共に、J. Benthamの「功利主義」が正義として蔓延した結果としての現状の格差問題への疑問から生まれたJ. Rawlsの「正義論」は、決して共産主義や社会主義の主張する‘Equality’を追求しない。これは、近年の中国経済がその答えをわかりやすく教えてくれていることから論外で、議論の価値すらない。

では、韓国経済は、我々人類は、どのような方向を、どのような道順で、なにを選択しながら進むべきであろうか。極めて残念なことに、この人類最大の難題への正解はない、というしかないが、1つだけ確かなことは、政策決定において最も大切なことは、国民の安寧と安定した生活レベルを最優先するため

の「政策の選択と集中」をいかにするかである。そのためには、国民的な合意形成に基づく全国民の選択の問題への政治的な決断は必修となる。非民主的な方向への選択は議論の余地すらないが、とはいつてもかつてのイギリス経済が教えてくれたように、「From the Cradle to the Graves」という Welfare への節度のない追求が、結果的に日の沈まない大英帝国と呼ばれたイギリス経済をどのような状態にしてしまったのかという教訓は、決して忘れてはならないであろう。

参考文献

- 1) KOSIS 国家統計ポータル (<https://kosis.kr/index/index.do>)。
- 2) ECOS 韓国銀行経済統計システム (<https://ecos.bok.or.kr/#/SearchStat>)。
- 3) イ・サンシク「高齢社会、定年延長の効果と課題（韓国語記述論文）」、(<https://www.thepublicnews.co.kr/news/articleView.html>)。
- 4) OECD (<https://www.oecd.org/tokyo/statistics/poverty-rate-japanese-version.htm>)。
- 5) 聯合ニュース (2023. 12. 19) (<https://jp.yna.co.kr/view/AJP20231219002400882#:~: text>)。
- 6) 保健福祉部基礎年金 (<https://basicpension.mohw.go.kr>)。